

山口県の地域振興と国際協力(1)

—阿武町の国際協力...いなか集う—

辰 己 佳寿子
藤 城 一 雄

要旨

本研究は、国際協力機構（JICA）が実施している本邦研修が、山口県ひいては日本の地域振興に影響を与える可能性があるとの仮説から、山口県阿武郡阿武町が実施している国際協力の取組を報告するものである。阿武町の国際協力が本格的に始まったのは数年前であるが、この間、研修に関わった人々が内面的な刺激を受けたことをきっかけに、実施の仕組み・体制の改善が進み、むらまち交流が質的に変化していく様子が観察された。現時点の変化はわずかであり「いなか集う」という段階であるが、将来、「いなかと語る」という段階を経て、「いなが動く」「いなが変わる」という地域住民が主体となった内発的発展につながる可能性は高いと考えられる。

キーワード

いなか、地域振興、国際協力、媒体者、JICA 本邦研修

1. はじめに

1-1. 発せられた第一声

2007年6月8日、第8回国際開発学会（JASID）春季大会前夜、山口県阿武郡阿武町から一通のメールが届いた。「海外からの研修員の受入について我々の抱えている問題や不満を公の場で発表すると、今後、うちには来てもらえなくなるのでしょうか」というものであった。なぜなら翌日の学会では〈国内フィールドを大切にしよう〉という企画セッションにて、独立行政法人国際協力機構（以降「JICA」という）の本邦研修事業（第2章参照）をより良いものにしていくために、海外からの研修員を引き受けている阿武町の人々の声を通じて検討課題を呈するのが筆者（山口大学辰己）の役目であったからである。

即座に、「誰かが第一声をあげないと何も変わりません。学会という場ですから利害的

な影響を受けることはありません。ご安心ください」と答えたが、私の心中にも一抹の不安がなかったわけではない。その夜はほとんど眠れず、もし阿武町に迷惑をかけるようなことが生じれば、責任をとって学会を退会する覚悟を決め、朝を迎えた。

当日のセッションで辰己は、〈このままでは誰も海外からの研修を受入れてくれなくなる〉（佐藤寛）という問題提起の後、〈むらまち交流における見えない摩擦〉として阿武町の事例を報告した（JASID 2007a）。セッション会場では、本邦研修の関係者や関心をもつ学会員が集まり、前向きな議論が展開され、胸をなで下ろした次第である（第4章参照）。時間の制約があったため発言者は限られていたが、会場にいた会員の胸のうちには、賛否両論の考えがあったものと思われる。

セッション終了後、傍聴者のひとりが歩み寄り、「我々側（＝研修依頼側）も問題意識

を持っていない訳ではないのですが…」と述べた。もうひとりの筆者である本邦研修事業の担当者の JICA 藤城であった。ここで、媒体者(辰己)と依頼側の JICA 担当者(藤城)が出逢ったことを機に、その年の11月、阿武町における双方向の本邦研修の企画が生まれたのである(第5章参照)。

阿武町の女性起業家の中野逸子さんが「発言するからには責任が伴うし、実際に行動で示さなければならぬ。」(松井・辰己2006)といった言葉のように、重要なのは、発せられた問題をいかに解決していくかである。ひとりの力は小さいけれども、立場の異なるアクターが出逢い、議論し行動を起こすことにより、様々なことが動き始める可能性を有しているのである。

1-2. 本研究の目的と構成

本稿は、研修依頼側と、研修受入側との媒体者である筆者らが、本邦研修において、阿武町に関わってきた経過をまとめたものである。本稿の目的は、研修に関わった個人(阿武町民、行政、大学、JICA ほか)が内面的な刺激を受けたことをきっかけに、実施の仕組み・体制の改善が進み、むらまち交流が質的に変化していく過程を考察することである。ここで紹介する変化はわずかであり、現在進行形であるが、2007年度に生じたこの小さな変化の意義を検討し、将来へつなげていく足がかりをつくりたい。

なお、本稿では、本邦研修を実施する際、各アクターの間に入ってつなげる架け橋の役割を担う人を「媒体者」と捉えている。あいだをとりもつという意味では、「媒介者」ともいえるが、単に介するだけではなく、あいだの間も実体をもつ個人であり、影響を受けて変化をすると同時に周囲に影響を与えていくアクターであるため「媒体者」と呼ぶこととする。

また、国際化の進展によって国際協力や国

際交流という言葉をよく耳にするようになったが、広辞苑によると「協力とは、ある目的のために心をあわせて努力すること」、「交流とは、ちがった系統のものが互いに入りまじること」とされている。よって、本稿では「国際協力」とは、国を越えた人々および地域が双方向の関係をもち、共に影響を受けあい、変化していくことを意味しており、一時的な交流より、持続的で協力的な関係を意味している。

本稿の構成は以下のとおりである。第2章は、JICA における本邦研修の変遷を整理する。第3章と4章では、山口県の課題と阿武町の概要を紹介し、阿武町が国際協力事業に関わりはじめた契機を時系列で追い、問題点と課題を明確にする。第5章では、これらの課題を踏まえた上で改善された本邦研修(2007)の実施過程とそこで関わった人々の変化を考察する。最終章では、日本の地域振興と国際協力に関する可能性について検討する¹⁾。

2. 国際協力と日本の地域振興

2-1. JICA 本邦研修における研修改革

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が経済協力を行っている。これらの経済協力のうち、政府が開発途上国に行う資金や技術の協力を政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)といい、JICA は ODA における技術協力と無償資金協力の一部の事業を実施している。

JICA 本邦研修事業は、1954年に開始されて以来、約19万人の研修員を開発途上国から受入れてきた歴史をもち、JICA 協力のなかでも基本的な事業のひとつとして位置付けられてきた。JICA は、途上国の中核的な役割を担う行政官や技術者、研究者などを「研修

員」として日本に招き、それぞれの国で必要とされている知識や技術を習得する機会を本邦研修として提供してきた。これらの本邦研修は、開発途上国が共通に抱える問題をテーマとした集団研修、それぞれの地域が抱える特有の課題をテーマとした地域別研修、各国の要望に応じて設けるオーダーメイドの国別研修などから構成される。2005年度には7,907名を技術研修員として日本へ受入れ、その内訳は、アジア地域4,136名、中東地域984名、アフリカ地域1,034名、北米・中南米地域1,181名、その他572名という構成だった（JICA2006）。

2005年3月に緒方貞子理事長より発表されたJICA改革プラン第二弾では、本邦研修事業が開発途上国の課題解決に、より直接的な効果をもたらすように研修内容や実施方法の大幅な見直しが言及された（JICA2005）。具体的には、開発途上国が求めるニーズにより合致した研修内容の策定、開発途上国への示唆に富む日本の経験の精査と提供、来日前の事前プログラム及び帰国後の事後プログラムの充実などを通じて帰国後の効果発現を目指すものだった。

特に、研修プログラムの改善については、研修改革前は来日から帰国までを研修の対象とし、その期間内にどれだけ的事项を習得するか、または帰国後に有効な活動計画を策定できるかが評価の対象となっていた。例外的には、インドネシア帰国研修員が日本で学んだ母子手帳に強い感銘を受け、帰国後にインドネシアで母子手帳の普及を試みたことを発端に国全体へ波及したというケースⁱⁱもあったが、研修事業としてこれらの取組をサポートするような仕組みはなかった。

研修改革の取組により研修プログラムは、到達すべき研修目標の設定に応じて、〈B．本邦プログラム〉のみでなく、〈A．事前プログラム〉、〈C．事後プログラム〉なども追加されるようになった。特に、2006年以降

はこのような具体的な改善が進行しつつある（図1）。

〈A．事前プログラム〉は、来日前の準備作業として自己学習や遠隔セミナーから自国の対象地域に関する現状把握・問題分析を行い、レポートとして取り纏める。〈C．事後プログラム〉は、帰国後に策定した活動計画案を所属組織内における承認を得たり、実際に活動計画を実践したり、実践結果を遠隔セミナーで他国の参加者や日本の研修関係者と共有したりしており、当該研修の評価はこの事後プログラムが終了した段階での到達レベルで判断するように変化してきている。

様々な制約要因により、全ての研修コースが事前・事後プログラムを導入しているわけではないが、徐々にこれらの取組を行っているコース数は増加しつつある。この事後プログラムの導入は、帰国後の成果発現を推進するという意義以外に、JICA本邦研修関係者と帰国研修員との関係性に変化をもたらし始めている一面もある。事後プログラムは、日本から帰国後も半年から1年程度の取組を求めるため、帰国研修員とJICA本邦研修関係者は定期的にE-mail、電話、遠隔セミナーなどを通じてコミュニケーションを図ることになる。つまり以前は帰国の時点で完結していた関係性から、当該分野に関する情報交換、意見交換を継続的に行うプロフェッショナルなパートナーへと変化しつつある。今後は、外務省独立行政法人評価委員会（2006）においても、更なる研修効果の発現の取組の促進が言及されおり、帰国研修員及びその所属組織とのパートナーシップの強化及び共同事業の実施などが期待される。

2-2. JICA本邦研修（農業・農村開発分野）が抱える課題—地域振興との関係性
開発途上国において農業・農村開発分野は、農業分野に従事する人口が総人口の過半数を占め、また農村人口の多くが貧困層に属して

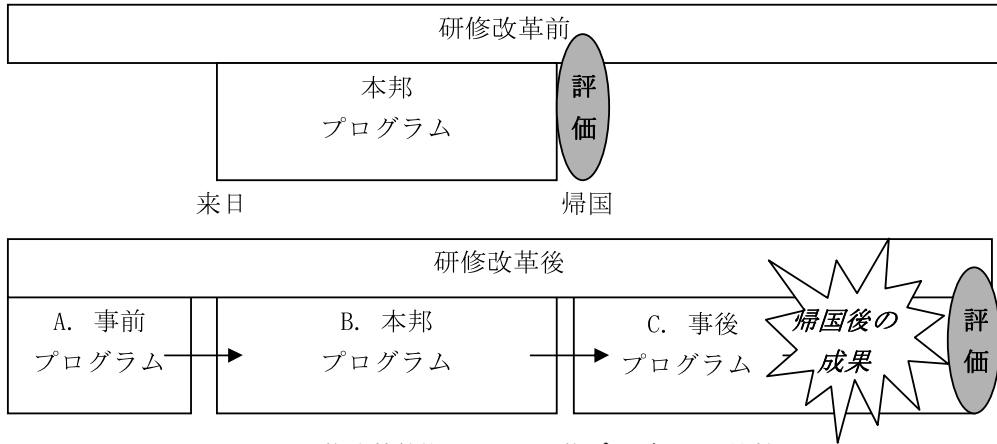


図1 研修改革前後における研修プログラムの比較

いるため重要な役割を担っている。さらに、農業セクターは開発途上国の国家経済の中核を占めていることから、農業・農村開発に関わる協力は、対象国の食糧安全保障、貧困削減、経済開発といった主要な開発課題に取り組む上で重要なものとなっている（JICA2004a, JICA2004b）。このような農業・農村開発分野についても、研修改革の取組は推進されてきた（表1）。

研修テーマについても以前は農業生産及び食糧供給などが中心だったが、現在の開発途上国のニーズに応じて活力のある農村の振興に関する研修テーマ、いわゆるソフト系研修テーマの取組を増加させてきた。具体的には、村落共同体活動の推進、生活改善の推進、農村環境の保全、農産品加工業の振興などのテーマについて、日本の経験に基づいた研修内容に改善されつつある。特に日本独自の経験としては、地域資源の有効活用「ないもの探しからあるもの探しへ」という視点の重要性が再認識され、戦後の農村復興に大きな役割を担った生活改善の経験、大分県の一村一品運動、熊本県水俣の地元学、滋賀県甲良町の住民参加の町づくり、徳島県上勝町のいどり事業などの研修ニーズが高まってきている。

開発途上国からの研修員、特にアクセス条

件が悪く、貧困問題を抱える農村部で従事している農業農村開発分野の研修員は、来日時に自国との大きなギャップに少なからずショックを受ける。彼らは「電気がなく、未舗装道路によりアクセスが困難な地域が農村だ」と認識している。つまり、国土の隅々までが電化され道路がアスファルト舗装されている日本には農村はないと考えてしまい、あまりの自国との違いから、日本で学べることで自国に役立つものはない、または日本の成功体験を追従するためには多額の外部資金が不可欠であると考えてしまう傾向があった。

特に潤沢な予算を活用した日本の成功事例を中心とした場合にはこの傾向が強くなり、日本の経験についても「最新技術」や「外部資金」に研修員の注目が集まることで活用可能性の低下を招く研修となっていた。上述のような地域資源の有効活用「ないもの探しからあるもの探しへ」という研修内容の場合は、日本の事例に触れることで研修員が農村開発・地域振興に対する意識を変えることが帰国後の取組を推進する上で必要不可欠となる。そのためには制度や政策に関する知識を講義から習得することは必要であるが、それ以上に研修員の認識を変え、感情を動かす機会を提供するための研修旅行は非常に重要な役割を担うことになる。

表1 農村開発分野における本邦研修改革の取組前後の比較

	取 組 前	取 組 後
研修目的	日本の農村開発を理解する	日本の農村開発の経験を活用した活動を実践する
教材	日本の農村開発の事実を伝える	開発途上国との社会的背景・制度の違いを念頭に置いた上で、日本の経験の理解を促進する
研修旅行	講義及び見学中心	意見交換中心
研修プログラム	本邦プログラムのみで完結	事前プログラム、本邦プログラム、現地プログラム、事後プログラムの構成から成果発現を促進する

このような意味からソフト系のコースでは、研修旅行の改善にも取り組んできた(図2)。以前は県庁、市町村などの公的機関における事業や地域に関する概要の〈A・講義〉があった後、いくつかの事例の〈C・見学〉を行い研修旅行が完結することが多かった。開発途上国の研修員は日本人間が共有している社会的背景・制度に関する知識を有していないため、一般的には事例の理解にはより多くの情報、時間を有する。また地域住民の生の声、想いを聞く機会も見学時間中に限定されていたこともあり、研修員が事例を通じて意識を変えるか否かは研修員次第というケースが多かった。

改善後の研修旅行では、〈A・講義〉の後には、〈C・見学〉だけでなく、対象地域の実情を体感する環境点検マップ演習や農産物加工実習を通じて体を動かしながら地域について学び住民とコミュニケーションを図る〈B・演習・実習〉、住民とテーマを設定して意見交換を行う〈D・討議〉、更には研修旅行期間中の学びを取り纏めた結果を発表し、地域住民や窓口機関からのフィードバックのコメントを得る〈E・発表〉までを行う。

これらの改善された濃密な研修旅行を実現するには、地域住民や窓口機関の協力が不可欠になる。上述の〈E・発表〉の取組は、地域住民及び窓口機関にとっても、どのような研修旅行内容が開発途上国の研修員に有益なのか、どのように帰国後の活動に役立つ可能性があるのかを知る機会も提供できる面は

あるが、受入にあたる負担は確実に増加している。したがって、地域住民や窓口機関が研修旅行受入に関して何らかのメリットや目的意識を有していない場合は、研修旅行を受入れるだけ負担感が増加し、研修リソースとして疲弊してしまうおそれがあった。

このような状況に加え、JICA研修には多くの関係機関が携わり「顔が見えるコミュニケーション」が難しいこと、受入側と研修実施側を繋ぎ研修目的の共有やコミュニケーションの円滑化をサポートする媒体者の不在も拍車をかけ、研修旅行受入フィールドの問題は見過ごすことが出来ない状況に陥っていた。このような状況に危機感を抱いた佐藤らにより、2007年の第8回国際開発学会企画セッション〈国内フィールドを大切にしよう〉ではこれらの問題意識についての第一声が発せられた(4章3節参照)。研修旅行に関わるアクターについて、研修目的の共有化とコミュニケーションの円滑化を図る上で重要な役割を担っている媒体者を中心に整理すると図3のとおりとなる。

持続性の高い研修旅行を実現させるためには、媒体者の役割に注視しながら研修受入側と依頼側との関係性を構築すること、受入側(地域住民及び窓口機関)が主体として取り組めるような仕組みづくりと、受入側にどのようなメリットがあるかを検討する必要がある。つまり、持続した関係性構築の為には、開発途上国研修員にとって効果の高い研修旅行を実施するという視点のみでなく、受入地域が

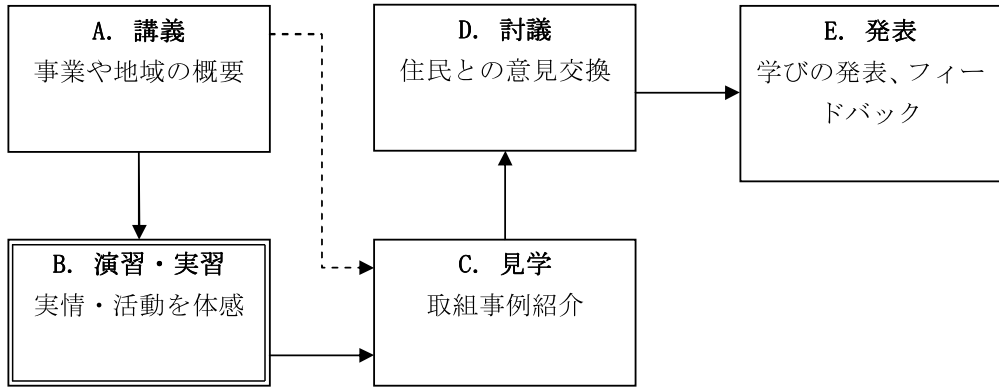


図2 研修旅行の改善

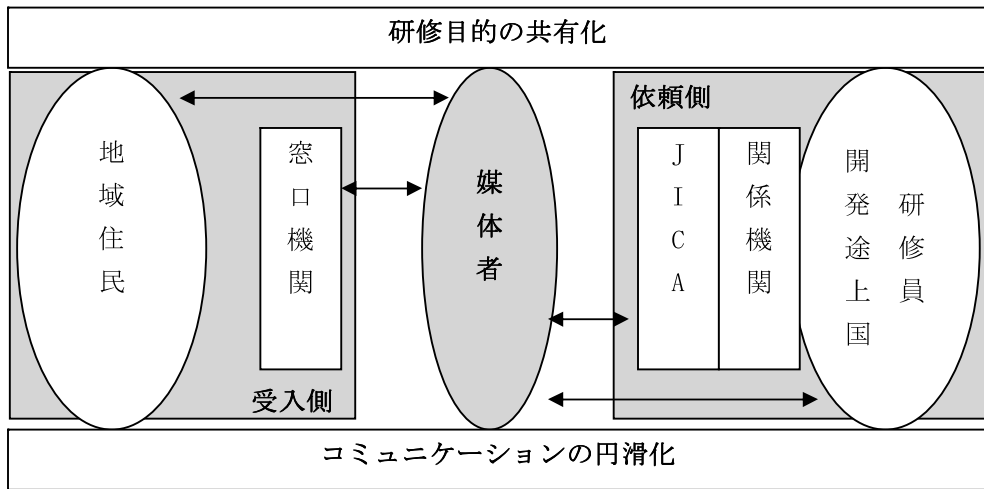


図3 研修旅行に関わるアクター：媒体者を中心として

取り組んでいる地域振興にどのような貢献が出来るか、メリットをもたらすことが出来るかという視点にも十分に留意する必要がある。したがって受入側の視点に基づいた新たな研修旅行の実施方法の模索が急務であるといえる。

以上のことを踏まえ、次章からは、山口県阿武町における本邦研修の事例を取り上げていくこととする。

3. 山口県阿武町における国際協力事業のはじまり

—国境を越えたむらまち交流

3-1. 山口県の課題と取組

国土交通省は、日本の過疎地域は人口減少や高齢化の進行によって、全国の約6万2千の集落のうち、0.7%の集落が10年以内に消滅し、3.6%の集落がいずれ消滅する可能性があり、その確率は中四国地方が最も高いという調査結果を発表した(国土交通省2007)。2005年国勢調査の高齢化率の順位によると、第1位が島根県であり、第3位高知県、第5位山口県、第8位徳島県、第10位鳥取県と、

ベスト10に中四国地方が5県も入っている。

本州最西端に位置する山口県は、県土の約7割が中山間地域で、生産・生活において条件不利地域が多く、主要な産業である農林業の低迷に加え、過疎化・高齢化の進行により、集落の減少や集落機能の低下が顕著となっている。1986年から人口減少が始まっており、2005年の国勢調査によると山口県の人口は約149万人で、2000年から2005年の減少率は-2.3%であった。高齢化率は26.7%となり、全国（高齢化率平均21%）に比べ約10年早いスピードで高齢化が進んでいる。人口は分散しており、平成の広域合併後、県庁所在地の山口市は約18万人であり、最も人口の多い都市でも下関市の約29万人規模である。

山口県は、2000年に、生産者と消費者の交流の場として、また、山口県内の体験・滞在や研修に関する窓口として、ルーラルウェルカムセンターを設置した。2001年には、「やまぐち食と緑のプラン²¹」を策定し、魅力ある農山漁村づくりのために「交流人口の拡大」を掲げた。交流人口の拡大の方向性として、①交流を推進する体制・施設の整備、②交流の場の充実・強化、③交流のネットワーク化が打ち出され、体験や滞在型のグリーン・ツーリズムの推進、道の駅交流、農林産物直売交流を各地で実施している。2004年には、「やまぐちグリーン・ツーリズム推進計画」を策定し、モデル地域として、長門地域、阿武地域、周防大島地域を選出した。モデル地域では、農林漁家民宿や農林漁家レストラン等を核とした、地域経営によるグリーン・ツーリズムの郷づくりを目指した推進手法の開発と実証を行っている。

山口県の取組は、過疎化対策、少子高齢化対策に重点がおかれ、国際協力は中心的な位置を占めているとはいえないが、国際的な活動については、韓国慶尚南道、中国山東省等との友好協定・姉妹提携相互交流の国際交流を行っている。また、従来から山口県は、ブ

ラジル、ペルー、ハワイ移民との関係が強く、昨今は、移民の世代交代による山口県人意識の低下と県人会の維持が課題となっている（2007年11月27日山口県知事記者見録）。その他、山口県国際交流協会が、国際活動情報交流拠点として、情報提供機能やコーディネート機能などを充実・強化するとともに、ネットワークやパートナーシップの形成をはかり、山口県民の国際活動を支援している。

3-2. 阿武町の国際協力事業のはじまり

ーいなかで学ぶ参加型開発手法ー

グリーン・ツーリズムのモデル地域のひとつである阿武地域は、山口県北部の阿武郡に位置し、萩市と阿武町を指す（図4）。阿武地域の8市町村で合併協議が進められ、7市町村の合併により新しい萩市が誕生し、阿武町だけは単独町政を選択した。

阿武町の人口は、2005年の国勢調査によると、4,101人、高齢化率は42.3%であり、2000年と2005年の人口を比較すると人口減少率は-10%である。山口県内でも格段に早く過疎化と少子高齢化が進む阿武町では、1983年に「阿武町基本構想」を策定し、この策定に基づき、5年ごとに「阿武町基本計画」を策定（改訂）しながら、地域づくりに取り組んでいる。重点プロジェクトは、住民定住、コミュニティ活性化、交流推進、自然環境保全、交通整備、産業再生の6部門である。

交流推進において、阿武町は、「都市・農村交流」ではなく「むら」に軸をおいた「むらまち交流」の実績を30年近く有しており、交流推進においては、2014年の人口目標を、町民4001人に加えて、外部から支援するサポート町民1000人を含めた5001人と掲げている。通称、「5001プラン」と呼ばれるこのプランは、役場の若手職員が考案するという、阿武町では新しい試みから生まれたものである（図5）。

阿武町の「道の駅」は、1993年に全国で最

初に認定された駅であり、道の駅発祥交流館がある。また、1997年の農事組合法人「うもれ木の郷」の発足（2002年には農林水産大臣賞を受賞）、2005年の農家民宿「樵屋」の開業は、山口県内で最も早い取組であった。少子高齢化の危機感をいち早く感じていた阿武町の取組は、山口県内の中では先進的な地域として位置づけられるが、国際協力事業が始まったのはつい最近のことである。

阿武町においては、個人レベルでの外国人受入は、それまでも行われていたが、国際協力事業として正式に開始されたのは、2004年8月の国際開発コンサルティング企業の農村地域開発実習であった。8月15日～20日の間、国際協力や開発援助に関心や経験をもつ日本人20名程度が全国から阿武町に集まった。ネパール人講師から国際協力の分野で重視され



図4 山口県の市町村

始めた参加型開発手法であるPRA（参加型農村調査手法：Participatory Rural Appraisal）やPLA（主体的参加による学習と行動：Participatory Learning Action）を学び、さらには、阿武町の住民と一緒に参加型ワークショップを行うものであった。日本の現場でスキルを学び、国際協力の現場で使えるプロフェッショナルな力を高めていくプログラムである。

「阿武町彩生の樹」

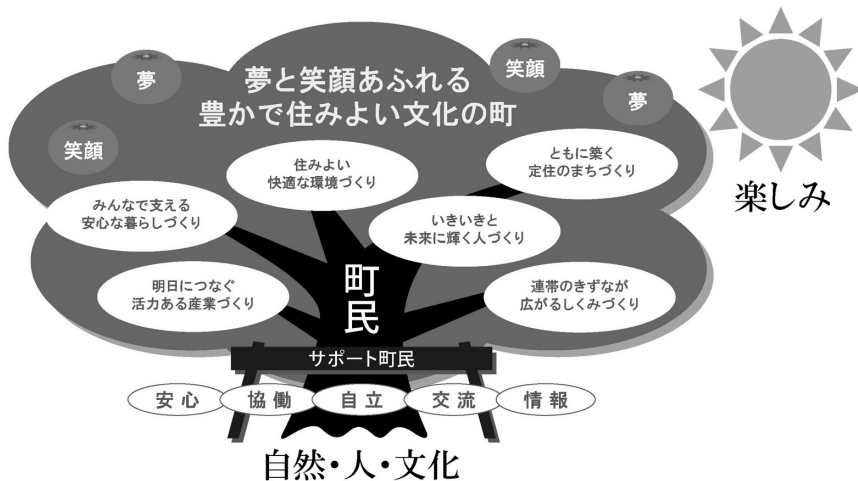


図5 阿武町5001プラン（資料提供：阿武町）

阿武町がこのような国際協力事業を実施できたのは、大きくふたつの理由がある。まず、開発コンサルタントとして従事しながら農業を営み阿武町に定住していた新規就農者が、地元の人々との10年近くに及ぶ信頼関係を築き、媒体者としての役割を果たしていたからである。次に、むらまち交流を長い間行ってきた阿武町にはイベントを実施できる人材とノウハウが存在していたからである。ゆえに、阿武町の場合、この農村地域開発実習を国際協力事業として引き受けたというよりも、「交流→滞在→定住」へというむらまち交流の取組の中で、定住した新しい住民との縁によって実施した事業が、たまたま国際協力事業であったと捉える方が的確である。

この取組を通して、阿武町では、暮らしのなにげないこと、当たり前前知識や考え方が途上国の農村開発にとっては重要なキーワードとなることを知り、「自分たちの取組に自信がもてた」「こちらが出て行かなくても様々な専門を持った人が全国各地から集まって情報を持ってきてくれる」「忘れられない想い出をつくってくれた」という声が聞かれた。ここでの出逢いは、一期一会で終わったのではなく、現在でも、個人的な付き合いやメーリングリストを通じた交流が続いている。

4．試行錯誤の阿武町の国際協力

4-1．第7回国際開発学会春季大会2006

—いなかと出逢う—

先述した2004年の国際協力事業の実績や長年のむらまち交流の実績等から、阿武町では、2006年6月に、山口大学が主催校となった第7回国際開発学会春季大会のエクスカージョンが実施された。

国際開発学会は、国際開発研究の発展と普及を図ると共に開発教育を推進し、開発協力に関する国民の理解の増進を図ることを目的とする学会であり、主に途上国における開発

研究者（経済学、法学、政治学、農学、人類学、社会学等）及び開発実践者によって組織されている。

国際開発学会の全国大会は、それまで人口100万人以上の都市で開催されてきたが2006年の春季大会は、人口18万人規模の山口市にある山口大学で開催することになったため、大会実行委員会は、いわゆる「いなか」で初めて開催することの意義を見出したいという問題意識をもっていたⁱⁱⁱ。すなわち、国内における地域おこしのフィールドでむらの人々（山口県）とまちの人々（学会員）が出逢い、その出逢いを通じて、互いに影響し合い、交流・連携を通じて自らのあり方についての学びを深める機会を提供することができないか。また、日本と海外では事情が違うという見方もあるが、国際開発の現場では、先進国の論理と途上国の論理の軋轢がみられることもしばしばあり、このような構造は、日本における「都市」と「地方」の間にも類似してみられるのではないか。だからこれらを伝えることはできないだろうか。様々な思案を巡らせた後に、エクスカージョンを実施する計画がもちあがった。そして、それが実現可能な地域は阿武町しかないという結論に至った。否、山口県に阿武町があったからこそ、上記のような問題意識をもつことができたといっても過言ではない。

2006年6月10日の春季大会は、山口市の山口大学において、個別研究報告の後、「農村開発と地域おこし」シンポジウムが開催された。シンポジウムでは、山口県の地域おこしや生活改善実行グループの事例を通して、途上国の「農村開発」と日本の「地域おこし」をつなげる試みが行われた。

翌日の6月11日には、軸を逆転し「地域おこしと農村開発」と称し、阿武町に学会員を引き込むというエクスカージョンが実施された。学会員には「スーツを脱いで、むらへ行こう！」と呼びかけ、総勢31名が参加、一方、

阿武町内では、「この際、まちのものに言うちゃろう!」と呼びかけ、阿武町および近郊から43名が参加した。間接的な協力者を含めると地元からの参加者はもう少し増えることになる。具体的な内容は、表2のとおりである。まず、各コース5～6人で4つのコースに分かれて各活動の体験・見学を行った後、少人数での質疑応答が行われた。その後、一同に介し、各コースの報告、意見交換が行われた。

エクスカージョンの実施に際しての媒体者は、山口大学の辰己であった。企画は約1年前に打ち出されていたが、当初は「やろう」という気運と漠然としたイメージのみであった。開催間近になると、ちょうど農繁期と重なったこともあって、窓口の混乱、情報の行き違いやタイムラグ、阿武町における開催意義の不明確さ等により、気運の低下がみられた。そこで、開催直前に、各コースの代表と媒体者が夕方から夜にかけて集まり、議論の場をもつこととなった。その場で出された意見は、「1日限りの行事では何もわかってもらえないのではないか」「イベントは慣れているから実現可能ではあるが、それを繰り返しても地域全体のボトムアップにはつながら

ない」「住民もひとくくりではなく温度差がある、受け身的な住民の参加をどのように促すのか」というものであった。ひととおり、それぞれが正直な意見を出し、互いの姿勢と問題意識が明確になった後、それぞれの役割分担が明確になり、本格的な準備が始まり、当日を迎えたのである。

エクスカージョンを実施したことで、阿武町からは、「立地条件が悪くても、それでも阿武町まで足を運んでくれた人は本物であり、本気でつきあってくれる人と真剣に話すことは素晴らしい機会であった」「様々な専門をもつ人々から普段聞けない意見を聞くことができた」「名目上は、学会員と地元との懇親会であったが、地元同志でもあまり交流がない人と久しぶりに話すことができた」という感想が出された。一方、学会員も様々な感動と気づきを感じ、それらは一冊の本にまとめられている[松井・辰己2006]

この事業は公には成功したが、直前の集まりで出された上記の課題はほとんど解決されていない。当初は、阿武町住民が今後の交流や地域おこしのヒントを得たり、新しいネットワークを作る契機となることを意図したが、一回きりの打ち上げ花火的な企画では、それ

表2 国際開発学会第7回春季大会エクスカージョンの内容

9:30~ 13:30	①農業経営/農村社会コース	田んぼとむらをまもるために1997年に誕生した農事組合法人「うもれ木の郷」の取組を通して、過疎地域における農業及び農村社会のあり方について共に考えます。
	②山の資源管理コース	林業振興会の活動では、森林の活用と併せて、25年間むらまち交流を続けてきました。その模索の中から、改めて自分達の生活用具を自分達で作るというスタンスや村普請のような相互扶助の大切さを感じています。昔ながらの日本の豊かな生活や心を共にみつめましょう。
	③環境(海のゴミ問題)コース	阿武町には海外からゴミが漂流してきます。浜のゴミ問題はグローバルな問題です。そんな状況下で鳴き砂を復活させた活動を通して、環境問題について共に考えます。
	④生活改善コース	海からの贈り物”～わたしの自分おこし、まちおこし。戦後の生活改善普及員さんの奮闘の歴史や、今の阿武町を生きる女性たちの生の声をきき、女性の目からみたまちおこしについて考えるワークショップを行います。
14:00~ 16:00	シンポジウム	「地域おこしと農村開発」 各コース報告、ディスカッション
17:00~	懇親会	地元産品と飲み物を片手にむらとまちという境界を越えて素の姿で語り合う。希望者は民泊。

らは課題として残されたままであった。つまり、学会員はいなかと出逢い多くのものを得たが、地元にはあまり大きな変化はなかったのである。これらは、即座に解決できる課題ではなく、時間をかけて解決の糸口を見つけ出す持続的な取組が必要となる。

4-2. JICA 本邦研修2006

一農村女性能力向上コース一

これまでに紹介した事例は、国際協力や開発援助に関わる日本人の研修であったが、次に阿武町で実施されたのは、外国人研修員の受入であった。前節の第7回春季大会終了後の翌週、2006年6月15日～17日に、阿武町はJICAによる集団研修「農村女性能力向上」コースを受入れた。外国人の受入ははじめてではなかったが、JICAからの依頼を受けるのははじめてであった。

2006年の最初の依頼は、山口県のルーラルウェルカムセンターを経由してのものだった。山口県庁による紹介後は、JICA関係者と民宿経営者での直接のやりとりとなった。阿武町側では、JICAという大きな看板を掲げた無機質な組織及び複数の関係団体とのコミュニケーション方法に対して、とまどいがみられた。「窓口がいくつもあって誰が責任者なのかかわからないから、どこに問い合わせればよいかわからない」「どこの国から何人くるのか、何が食べられて何が食べられないのか、言葉の壁はどうすればよいのか、移動手段はどうするのか、我々はどこまで協力すればよいかわからない」「よりよい研修にするためなのでしょうが、様々な要求をいわれても、お応えできないこともある」などとの思いを巡らせ、民宿経営者は大きな不安を抱いていた。しかし、直前になり、「わからないことだらけでも、どうにでもなる、くよくよ悩むより楽しもう！」と開き直り、考え方を反転させた。実際に研修員を受け入れてみると、歌って踊るなど、研修員との思い出に

残る触れ合いができたという。その後、2006年9月21日～23日にも同様の研修を受入れている。

上記の課題を地元側に視点を置いて整理すると以下のとおりとなる。①単発的な実施で終わっており、その後の展開が乏しい。②地元への還元やコストベネフィットが正確に測定されていない。時間的なコスト、労働力、生産物、道具、機材等の自前の持ち出しを含めるとマイナスの場合が多い。③受入側が腑に落ちない点があっても「良い経験をしたと思おう」「とにかく楽しもう」という精神論で精算してしまう傾向が強い。④依頼側や媒体者の作法ひとつで関係性がマイナスになる場合がある。信頼関係を構築するには時間がかかるが崩れるのは早い。⑤これらが何度も続いた場合には、むらが疲弊する可能性が高い。

もちろん、阿武町側にも問題がないわけではない。それまでは研修終了後は、安堵感と次のイベントの準備で忙しく、振り返る機会をもたず、やりっ放しで終わっているところがあった^{iv}。ゆえに、地元への浸透という最大の課題が解決されていない。「我々がいろんな国に行くのは限界があるが、いろんな国の人が一度にたくさん来てくれる、こんな素晴らしい機会はない」「言葉を超えて心が触れ合え、涙を流せる仲になれる、こんなに楽しいことを、どうやったら、もっと多くの地元の人々にわかってもらえるだろうか」という願いはあるが、その具体的な展開策は乏しい。

研修を受入ることで、地元も学ぶ、地元も変わるという地元効果をどうもたらすか。〈研修員のご一行〉と〈地元の一部の人々〉という関係ではなく、ひとりひとりの人間としての研修員と地元の触れ合いを通して得られる何かを、いかに地元で共有できるかが問われている。

4-3. 第8回国際開発学会春季大会2007

一 研修依頼側と媒体者が出逢う一

第7回国際開発学会春季大会阿武町エクスカッション終了後の2006年7月13日、「阿武町の母、生活改善の生き字引である本間明子（享年80歳）さんが他界された」という訃報が飛び込んできた。エクスカッション実施後に山口大学の辰己は、残された課題が多いこと、媒体者自身にも問題があったことなどから、「花火を打ち上げた、しかし、それだけで良いのだろうか、阿武町をかき乱しただけではないか」という自問自答をしていた。そして、国際協力だけでなく、阿武町の地域振興に継続的に関わっていきたいと考えるがゆえに、生活改良普及員として阿武町の近代化を推し進めてきた本間さんと「過去の近代化の光と影を客観的に捉えて、後世にそれを語り継ぐお仕事を一緒にやりましょう」と約束した矢先の出来事であった。

それから約1年後の2007年6月9日、第8回国際開発学会春季大会の企画セッション〈国内フィールドを大切にしよう〉では、2006年の阿武町のエクスカッションやJICA本邦研修について、阿武町だけの問題として捉えるのではなく、他地域にも共通する課題であると考え、国際協力事業を行う際の依頼側と受入側との摩擦について報告を行った。そして、「媒体者」の役割が重要であることを強調した（「はじめに」参照）。

この企画セッションの狙いは、国際協力の関心が社会開発へ移行するに伴って、JICAの本邦研修など、途上国からの研修員が農村コミュニティを訪問する機会が増加しているが、研修先への不十分な説明、無責任な丸投げ、引率者・通訳者の技量、集中豪雨的訪問など問題が発生しており、このままでは誰も海外からの研修を受入れてくれなくなるという警笛を鳴らすことであった（アジア経済研究所 佐藤寛）。そして、矢島亮一（NPO 自然塾寺子屋）が、日本国内の地域開発と国際

協力をつなげるNPOでの活動経験を踏まえて、今後の情報共有、情報伝達ルートの整備などの課題を指摘し、於勢泰子（かいはつまネジメントコンサルティング）が、コースリーダーとしての研修経験をもとに、研修に関係した全ての参加者の間のエンパワーメントの輪を途絶えさせないための注意点を指摘した。これらを踏まえて、研修事業は社会開発分野の増加に伴って、伝えるべきものが形式知から暗黙知へのシフトが求められており（JICA 加藤宏）、改善のためには、途上国にて協力を行う場合でも媒体者や研修の政策担当者の「育成」が重要であるとのコメントがあった（国際協力銀行 庄司仁）。

さらに、会場からは、JICAの本邦研修については、JICA内の問題で改善を進めていく必要があるが、そこだけを見るのではなく、日本の地域を軸に据え、地域からみた国際協力の位置づけの戦略化が重要なのではないかと。JICAの本邦国内研修を地域振興の手段として活用してもらい、それが国内での国際協力のあり方なのではないかという意見もだされた（JICA 木全洋一郎）。この指摘はそれまでの議論とは軸を受入側に逆転させた意見であり、地元の人々が最も課題としている点であった。

徳野（2007）が、華やかな交流人口事業は、過疎化や少子高齢化とった厳しい現実課題から目をそらせ、都市の人口規模に“夢”を託してしまう危険性や、農山漁村が都市住民の安価な田園レクリエーションの場にされるといった問題点を含んでいると指摘するように、「国際協力が地域の喫緊の課題にどれほどの効果があるのか」「危機的な状況におかれている中山間地域では、もっと対峙しなければならない課題があるのではないか」という指摘は阿武町内にも存在する。国際協力民の主体による地域振興事業として活用されるか否か、今後の展開が問われることとなった。

2時間あまりのセッションであったが、参

加者した約45名の中には、JICA 本邦研修の関係者、また、研修に直接かかわりがなくとも、途上国のプロジェクト等で媒体者としての経験をもつ人々などが含まれており、様々な考えや想いが巡らされたと思われる。このセッションを通じて、研修依頼側の JICA 藤城と、研修受入側の阿武町側との媒体者である山口大学辰己が出逢い、阿武町における双方向の本邦研修の企画の検討が開始された（「はじめに」参照）。次章では、依頼側の立場から、その研修の実施に至る経緯と結果を報告する。

5. JICA 本邦研修2007 —持続的農村開発コース：いなか集う—

5-1. 企画の立案—困難な立ち上がり—

2007年の第8回国際開発学会企画セッション〈国内フィールドを大切にしよう〉は、研修旅行受入側、つまり国内フィールドとの新たな関係性を模索し始めるきっかけとなった。従来までは、限られた期間の研修旅行であり十分に地域を知らない研修員は学ぶことに徹する一方の学びに留まっていた。しかしながら、研修員は自国で農村開発・地域振興に取り組むプロフェSSIONナルでありパートナーであるという認識から、研修員が受入地域の町づくりに提案・提言を行うことを研修旅行のアウトプットと設定したいと考えた。つまり、日本人の着眼点、発想とは異なる当該分野のプロフェSSIONナルである研修員のアイデアが、様々な課題を抱えながらも町づくりに取り組んでいる受入地域に対し何らかのきっかけ、ヒントとなり得る可能性を模索することとした。

まず受入地域を選定にするにあたっては、表3の観点から道の駅発祥の地であり、JICA 研修旅行を農家滞在も含めたプログラムで受け入れた経験があり、日本海に面しアクセス条件が厳しく、図3の媒体者（山口大学辰己）が存在する山口県阿武町を候補とし

て、実施可能性について検討を行うこととした。また、対象研修コースは、農村開発・地域振興という視点を有した研修プログラムであり、単年度ではなく複数年度の企画実施が可能である集団研修「持続的農村開発」コースを選定し、研修員のスケジュールが可能な11月下旬の時期での実施を検討することとした。

上述のような趣旨を踏まえ企画書を作成し、媒体者を通じて阿武町関係者に打診を行った上で、電話にて依頼を行った。最初の回答は、「別の事業を受入れる可能性があるため即答できない」ということだったが、結果として別の事業がキャンセルになったため本企画を実施の方向で検討するという内諾を得ることが出来た。それは、開催まで2ヶ月もない9月の中旬のことであった。

5-2. 準備段階—阿武町の人々との出逢い—

内諾を得た後、研修依頼側（JICA 藤城）は他の研修コースの研修旅行に同行する形で2007年9月20日、21日に阿武町を初めて訪問した。そこでは本企画の問題意識とは乖離した実情を目の当たりにした。更に1泊2日という短い訪問ではあったが、阿武町の魅力ある人々の片鱗を垣間見ることで、本企画の実施地としての阿武町に確信めいたものを感じ、さらに、11月10日、11日の週末を利用した自費での打合せのための訪問に至った。2回目の訪問までに、阿武町側にて作成された日程案について E-mail と電話により検討したことで、ほぼ日程案が確定した段階で11月10日、11日を迎えることができた。

この打合せでは、より詳細な研修内容、教材、移動手段などについての調整が図られるだけでなく、普段着で個人としてお互いの考えをぶつけることができたため、お互いの顔が見える関係の下地は築くことができたと感じた。研修日程はかなりタイトなものとなったが、阿武町側の「阿武町の老若男女の人々

表3 本企画における受入地域の選定基準

No	選定基準	理 由
1	独自の町づくりに取り組んできた経験を有すること	・現在までの町づくりの経験から問題意識を有している方が研修員の提案・提言が役立つ可能性があるため ・新たに町づくりに取り組む場合は、研修員との議論が具体的にやり取りしにくい
2	JICA 研修旅行の受入経験を有すること	・今回の企画と従前の研修旅行の違いを明示的に比較可能にするため
3	農家滞在が実施可能であること	・生活の視点に基づいて受入地域の農村開発・地域振興を考え易いため ・地域住民と研修員がより多くの時間を共有し、密接なコミュニケーションを図れるため
4	大都市近郊ではない中山間地であること	・近郊に大きな消費地を有していない地域の方が、地域資源の有効活用を図った農村開発・地域振興に特徴が出易いため
5	媒体者が存在すること	・今回は新たな試みであるため、受入側と依頼側との目的意識の共有が重要であるため ・研修員が受入地域へ提案を行うという一歩踏み込んだ趣旨であり、受入側と依頼側との円滑なコミュニケーションが不可欠であるため

と出逢って欲しい」という想いを大切にしながら、地域住民との意見交換・討議を盛り込んだ内容とした。

この企画を実施するにあたっては、図6に示すとおり、様々なアクターたちが関わった^v。当初は媒体者がつないだが、その後の連絡体制は、阿武町役場およびグリーン・ツーリズム推進協議会が中心となり準備が進められた。一通りの準備を終えた段階では、今回の企画を通じて阿武町の役に立つような提案が研修員からなされるかという大きな不安と同時に、何かが起こるかもしれないという期待感を持ち、当日を迎えた。

5-3. 実施段階

ー阿武町の人々と研修員の語り合いー

<1日目 11月28日>

11月28日から12月1日の3泊4日で今回の企画は実施された。そのスタートである阿武町のうそんセンターの到着時に、研修員はいきなりのサプライズを味わうことになる。バスの降車時には、車椅子の白松さんと萩ケーブルネットワーク山根さんによるカメラのお出迎えを受け、注目されている、見られているという意識を持ってプログラムがスタートした。到着後は町役場職員から阿武町の概要

についての説明があり、研修員は阿武町のイメージを持つだけでなく、阿武町5001プランを知るに至り、エントリーポイントとしての重要な役割を果たした。また、その後の福賀中学校における中学生との交流では、地域の伝統文化である神楽に触れるだけでなく、中学生と直接英語でコミュニケーションを図ることや研修員がタイの踊りと歌を披露することからリラックスモードでプログラムを開始することが出来た。その様子は阿武町の2007年12月号の広報誌の表紙を飾るインパクトあるものとなった^{vi}。

11月28日には全員が宿泊した農家民宿「樵屋」では、研修員にとって初めての農家滞在だったこともあり、風呂や布団などの生活面で戸惑うこともあった。農家滞在については、単なる宿泊客で終わらないように、特に樵屋の女性陣が炊事、片付けに忙殺されるのではなく、研修員と語り合いことができるように研修員を促した。

<2日目 11月29日>

2日目の午前は2班に別れ、1班はちづるのパン工房^{vii}でのパン作り実習、2班は道の駅の見学と鳴き砂復活隊^{viii}の体験を行った。それぞれのプログラムで研修員は阿武町の実態を垣間見ることができたが、タイトなスケ

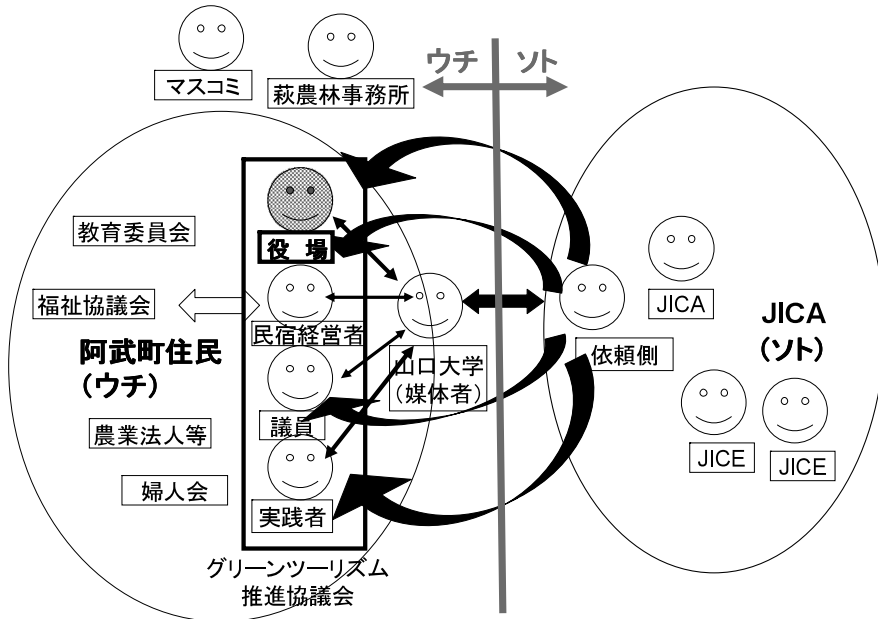


図6 様々なアクトーたち

ジュールだったこともありタイムマネジメントは上手くいかなかった。

午後は阿武町の老人ホーム（恵寿苑，清光苑，清ヶ浜デイサービスセンター）を訪問し，高齢社会の実態を体験した。ここでは町役場及び施設関係者からの説明の後，直接高齢者との触れ合いを持ち，研修員によるダンスや記念写真を行った。その中では，認知症の老人が苑のスタッフへ「お客さんへお茶を出して」と発言したり，立ち上がって握手を求めたりという予想外の展開があった。藤山千佳子苑長は，「初めての試みで，最初は緊張していましたが，私たちよりも高齢者の方々のほうが先に打ち解けて話してくださいました」と安堵の表情をみせた。

その日の夜は，阿武町内の農家民宿の「樵屋」，漁家民宿の「浜の小屋」だけでなく，隣町の萩市須佐の漁家民宿「いかり」の3軒に分宿した^{ix}。研修員はそれぞれに特徴のある語りと料理を楽しむことができたが，特に「浜の小屋」では主人と研修員との本音での語りを展開され，最終日の提案へ多くのピン

トを得ることが出来た。

漁家民宿「浜の小屋」の夕食は，スズキの刺身で始まった。研修員は刺身が食べられないと聞いていたが，女将の茂刈千鶴子さんは「食べないかもしれないけど漁師の家のいつもの味を提供するのが我々のスタイル」と，テーブルに獲りたての刺身を並べた。研修員3人のうち，マラウイからの研修員Hだけが挑戦し，初めての味に，美味しいと何度も何度も箸を運んだ。夜もふけて，お酒を飲みながらの語りになると，研修員が感覚的に感じていた想いが，ぼつりぼつり出てくるようになった。「今からインフラを整備して貧困を削減しようとしているわが国の問題と，お年寄りが施設に入り，立派な学校があるのにあれだけの生徒しかいない，少子高齢化の問題とはそもそも問題が異なる」「いや，条件が違うけど，何か共通する部分がある。人間の誇りというような部分かもしれない」という意見がだされた。

研修員Hは，「失礼かもしれないけど，そういう意味で心配なのは，阿武町の老人や子

供たちは、施設やシステムが充実していて、元気で笑顔で生き生きとしているように見えるが、目を見ると、何か違うような気がする」という直感的なフィーリングを語った。それに対して、漁師の茂刈達美さんは、「う～ん、鋭い感性だ...」と返した。

少し話の先どりになるが、その翌日、鋭い指摘をした研修員Hは、「昨夜、眠れなかったんだ。調子に乗って言い過ぎてしまった。大変失礼なことを言って後悔している」と頭を抱えていた。一日置いて、最終日の12月1日朝、阿武町の町づくりへの研修員からの発表・意見交換の会場に、茂刈さんがやってきた。研修員Hは、すぐに茂刈さんに歩み寄り謝ろうとした。「失礼なんかじゃない。表面的な指摘をして帰って行く人は多いが、君は違う。それは君が自国の農村開発を推進しようとNGOレベルで格闘しているから、そういう指摘ができたんだ。君と本音で語れたことがうれしいんだよ」と茂刈さんは、顔をほ

ころばせたのである。

<3日目 11月30日>

3日目の午前のプログラムも2班に別れ、1班は農事組合法人「うもれ木の郷」の皆さんへ自国の取組を紹介すると共に、法人組織の仕組み、取組事業について意見交換を行った。一方、2班は婦人会の皆さんへ自国の取組を紹介すると共に婦人会の取組についての意見交換を行った。午前中は、議論の設定及び時間的な制約からまとまった成果を得るまでには至らなかった。

お昼の時間には福賀小学校を訪問し、小学生と一緒に給食を共にしながら交流し、小学生から太鼓及びカントリーロードの歌の披露があった。この福賀小学校におけるプログラムは、研修員が阿武町の未来を背負う世代と顔の見える交流を行えた。これ以降、研修員は何とかして阿武町の未来へお役に立てるような提案をしたいという意識が芽生えたことが観察出来た。

表4 JICA 研修員との町おこし企画 in 阿武町のプログラム

No	日付	研修内容
1	11月28日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・阿武町概要説明 ・福賀中学校における中学生との交流 ・樵屋における農家滞在
2	11月29日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・1班：ちづるのパン工房におけるパン作り実習と意見交換 2班：道の駅見学、鳴き砂復活隊の体験 ・老人ホーム（恵寿苑、清光苑、清ヶ浜デイサービスセンター）の訪問と意見交換 ・3軒（樵屋、浜の小屋、萩市須佐いかり）への分宿
3	11月30日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・1班：農事組合法人「うもれ木の郷」の皆さんとの意見交換 ・2班：婦人会の皆さんとの意見交換 ・福賀小学校の小学生との給食、交流 ・あったか村における白松さんとの意見交換 ・阿武町の町づくりへの提案作り
4	12月1日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・阿武町の町づくりへの提案作り ・阿武町の町づくりへの研修員からの発表、意見交換

午後は、都市住民と地元が協力して人・地域・地球の健康をめざしてつくられた里山の村である「あったか村」を訪問し、白松さんというカリスマリーダーが車椅子生活に至るまでの人生、それまでの生活が180度ひっくり返った生活を通してたどり着いたネパキブアップ精神に触れ、阿武町の町づくりへの情熱に触れることができた。

夕刻以降は、翌日の発表準備として研修員は2班に分かれ、阿武町の町づくりへの提案作りに取組んだ。しかしながら多くの研修員から、「一生懸命町づくりに取組んでいる阿武町の皆さんに失礼になる」「我々は阿武町の限られた部分しか知っていないのに提案するなんて無理だ」という気遣いの意見が出されたが、再度今回の企画の趣旨を説明し直し、自由な発想での提案を促した。

また夕食時には踊りあり、歌あり、語りあり、涙ありで、研修員と阿武町の皆さんとの交流は一步踏み込んだものとなった。農家民宿樵屋の白松紀志子さんは、「お料理は美味しくなかったかもしれんけど、みんな喜んで食べてくれて本当にうれしかった。これまでと違って、今回は、一人一人の方とお話できたし、みんなで踊って、語って、その中に私

も参加させてもらえたこと、それが一番楽しかった。大半は飯炊きおばさんと化してしまい、終盤は疲れきってしまうのだけど、今回は、本当に楽しかったよ」と述べた。

<4日目 12月1日>

最終日の朝は時間との競争となった。最後まで発表内容の修正を何度も何度も行い、予定時間を過ぎた後に、研修員からの阿武町の町づくりに対する提案発表がスタートした。

発表へは、町づくりに取組むリーダー、役場職員という限られた人数の参加だったが、中学生2名が参加したのは2年目以降の企画の展開を考える上で大きな意義を持っていたと考える。研修員からのやや遠慮がちながストレートな提案は、プログラム期間中に共有した濃密な時間も手伝い、阿武町の皆さんの気持ちへ届いたと思われる。1班は阿武町5001プランが十分に町民に伝わっていない現状を分析し、2班は更に道の駅の再活性化を提案した(表5)。

研修員からの発表内容に対し、阿武町の皆さんからは「鋭い提案だ」「痛いところをつかれた」「参考にして町議会へ提案したい」などのコメントがあったが、何よりも中学生の参加者から「町づくりは大人だけの問題で

表5 研修員の発表内容の概要

1班	
提案名	元気阿武町5001プランの普及計画
問題意識	・阿武町の基本計画である「元気阿武町5001プラン」が住民の間で知られていない、定着していない。
提案要旨	地域内のステークホルダーによるプランの再検討が行われると共に、町民間でプランについての共有が推進されるようになる。
2班	
提案名	阿武町道の駅5001プロジェクト
問題意識	・阿武町の基本計画である「元気阿武町5001プラン」が住民の間で知られていない、定着していない。 ・道の駅の運営に関する調整・連携が十分になされていない。
提案要旨	道の駅が阿武町におけるグリーン・ツーリズムに関する情報発信のハブとして機能するようになる。

はなく、自分たちも真剣に考えなくてはいけない」という意見が出されたのは大きな成果と評価できる。また、中学生の「こうしていいと思うだけでは、何も変わらないと思う。実行に移さなければ...」というコメントは、自身への学びだったが、実は、阿武町の大人たち、研修員、媒体者、そこにいた全ての者が自己を振り返るメッセージとなった。

今回の研修には、間接的な関係者を含めるとかなり多くの人々の関与があった。例えば、一連の研修に密着取材をした萩ケーブルネットワークの山根江理さんもそのひとりであった。現在はマスコミ関係者であるが、学生時代からボランティアで阿武町の地域おこしに関わってきたひとりである。「明日、また、阿武町に来たら、またみなさんに会えるような気がします。個人的なことですが、実は、研修員のVさんは、私の死んだ父にそっくりなのです。父が亡くなってから、夢でいいから父に会いたいと思いましたが、一度もみたことがありませんでした。でも、昨夜、はじめて、父の夢をみることができました。こういうきっかけを作ってくれた皆さんを絶対に忘れません！」と涙の挨拶をし、その後、研修内容を放送し地元への還元に一役を担った。

発表が終了し安堵した研修員には最後のサプライズが待っていた。阿武町からのプレゼントと称した4日間の振返りのスライドショーが流された。涙と笑顔が織り交ざった別れを惜しみながら研修員は阿武町を出発し、1年目のプログラムは終了した。

5-4. 振返り

一出逢い、語り合いから得たもの一

研修員が去った後、受入側、媒体者、依頼側で即座に振返りのための反省会を行った。そこでは、自国で農村開発に従事している研修員はプロフェSSIONナルであり発表は期待を満すレベルであったこと、発表準備にはより多くの時間が必要なこと、プログラムは

焦点の明確化と語り合う時間の更なる確保が必要なこと、阿武町のより多くの人たちが参加できるような工夫が必要であることなどが確認された。特に、阿武町の人々とJICA研修員が複数回逢い、複数回語り合う重要性が確認され、2年目以降のプログラムでは2回JICA研修員が阿武町を訪問するよう変更し、1回目は事前調査、2回目は本格調査としてより踏み込んだ提案内容となるための改善を図ることとなった。

第1回目の企画が終了した今の段階では、当然のことながら目に見えるような成果を得たとは言いがたいが、阿武町という地域及び集団研修「持続的農村開発」コースの選定・組み合わせが有効だったことを関係者間で確認することができた。今回の経験を通じて、地域振興へのJICA研修旅行の貢献可能性を検討するための本企画を実施するための準備が整った、つまりやっとスタート地点に立ったと評価できるのではないだろうか。

6. おわりに一広がる波紋一

2007年6月9日の第8回国際開発学会春季大会での企画セッション終了後に、もうひとつの動きが起こった。セッション会場の参加者を中心として、国際開発学会内で「日本の地域振興と国際協力」研究部会が発足したのである^x。この研究部会の目的は、日本の国内フィールドが国際開発に対して持続的なりソースとなるために、まず、日本の地域(およびその住民)にとって、自身の地域振興の観点から、国際協力事業に参加することの意義・効果を明確することである。そして、これらの意義・効果と国際協力の成果の双方を満すための日本の地域への媒体方策を日本の地域の内部者、開発協力実施機関関係者、そしてその間をつなぐ媒体者といった多様な視点から検討することである。つまり、日本国内には、すでに長年、国際協力事業に取り

組んでいる地域があり、いなかといなかが出逢う、語り合う、繋がるという地元側の視点が含まれていることが、この研究部会の大きな意義といえる。

本稿でみてきたように、山口県阿武町の国際協力事業は、ようやく動き始めたところである。しかし、集団研修「持続的農村開発」コースは、5カ年のものであり、4-2で言及した①単発的な実施で終わっているという問題点は、コースの名のとおり、持続的な取組に変わる可能性を示唆することができた。その後の展開はこれからの取組で問われる。

②地元への還元やコストベネフィットが正確に測定されておらず、③精神論で精算してしまう傾向は残された課題である。第三者による客観的な測定は重要であるが、地元の人びとにとっては、研修の成功の指標は、リーダー層の「よかった」よりも、影で支えている女性の「楽しかった」という言葉であるのかもしれない。リーダー層のみ、一部の人々で終わるのではなく、地元のコミュニティのふところに入り込むような工夫をどのように進めていくか、双方へのメリットをもたらせるか、今回の企画の持続性に関わる課題である。

④依頼側や媒体者の作法は媒体者の当事者性の問題と関わってくる。媒体者の関わり方の変化（問題意識の共有）、信頼関係の構築、地域住民との計画立案や根回し（取組の共有）、役割分担、実践（各役割の遂行）、振り返り（失敗点の共有と次企画案の共有）というプロセスを5年間繰り返すことで、時間をかけて信頼関係を築くことができるであろう。

本稿の検討を通じて、1年目の取組は、それぞれのアクターのお互いの顔が見える状態になり、共通の問題意識をもって集まった「いなか集う」という段階であるといえる。また、今後の発展的な取組のための主な検討事項は以下のとおりと考える。

- 受入側（阿武町の地域住民、窓口機関）

内部での関係性の強化、受入態勢の構築、地域リーダーのみではなく多くの地域住民が参加できるような機会作り、受入側にとってのメリット、ベネフィットの明確化

- 受入側が主体的取組を行えるようなそれぞれのアクター（受入側、媒体者、依頼側）間の関係性の更なる変化
- 依頼側の担当者が変更しても本企画の実施を継続できるような体制作り

日本の地域振興へのJICA本邦研修事業の貢献の可能性について検討する今回の企画は、第1回目の結果を受けて、5カ年にわたって実施されることとなった。この試みが「いなか集う」で終わるのか、今後、「いなかと語る」という段階を経て、「いなかが変わる」「いなか動く」という地域住民が主体となった内発的発展までに至るには、まだまだ多くのプロセスを踏む必要がある。

【付記】本研究は、阿武町グリーン・ツーリズム推進協議会の木村誠会長、阿武町役場の高橋仁志さん、羽鳥純香さん、藤村綾子さん、樵屋の白松博之さん、浜の小屋の茂刈達美さん、萩農林事務所の池田浩明さん、萩ケーブルネットワークの山根江理さん、阿武町教育委員会、社会福祉協議会、婦人会、農業組合法人の「うもれ木の郷」および「福の里」、小菊の館など、阿武地域の方々の暖かいご協力の上に成り立つものです。また、JICA 筑波の根崎俊さん、JICE 筑波支所の秋山幸代さん、中野真紀子さん、2007年度の研修員、国際開発学会「日本の地域振興と国際協力」研究部会、多くの方々のご協力を得ました。全ての方の名前を挙げるができず恐縮ですが、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

（エクステンションセンター 准教授）

（独立行政法人国際協力機構

筑波国際センター 主任）

【参考文献】

外務省独立行政法人評価委員会、2006、『独立行政法人国際協力機構の平成17年度の業務実績に関する項目別評価シート』
 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/dgh/kikou-17/pdfs/seat17.pdf>, 2008.02.17)

木全洋一郎、2006,『開発協力への日本の自治体リソースマネージメント—その成果と『しかけ』』『国際開発研究』第15巻第2号, 155-170。

国土交通省、2007,『過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果(中間報告)』
<http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/keikaku/jiritsu/9/03.pdf> (2007年4月27日)

国際開発学会(JASID), 2007a,『セッション9: 企画—国内フィールドを大切にしよう』『国際開発学会第8回春季大会報告論文集』, 147-160。

国際開発学会(JASID), 2007b,『セッション9: 企画—国内フィールドを大切にしよう』『国際開発学会ニューズレター』第18巻第3号, 7。

国際協力機構(JICA), 2008,『特集 まちづくりと国際協力 地域を元気にするきずな』『Monthly JICA 2月号』, 2-24。

国際協力機構(JICA), 2006,『国際協力機構年報』

国際協力機構(JICA), 2005,『国際協力機構年報』

国際協力機構(JICA), 2004a,『課題別指針 農業開発・農村開発』
 (<http://gwweb.jica.go.jp-frame.nsf>, 2008.02.15)

国際協力機構(JICA), 2004b,『開発課題に対する効果的アプローチ 農業開発・農村開発』
 (http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/field/200408_0103.html, 2008.02.15)

国際協力事業団(JICA), 2003,『地域おこしの経験を世界へ』

松井範惇・辰己佳寿子、2006,『いなかと出逢う』国際開発学会第7回春季大会実行委員会。

日本村落研究学会編、2005,『消費される農村』, 農山漁村文化協会。

辰己佳寿子、2006,『『道の駅』の多面的機能と住民参加型地域おこし—山口県阿武町の事例を中心に—』『第17回国際開発学会全国大会報告論文集』, 217-220。

徳野貞雄、2007,『農村の幸せ, 都会の幸せ』NHK 出版。

白松博之、2007『車いす林業 仕掛け人交流記』林

業改良普及双書 No.155),全国林業改良普及協会。
 山口県阿武町、2005,『元気!あぶ町!5001プラン(阿武町基本計画)』
 山口県農林部、2001,『やまぐち食と緑のプラン21』

- i 主に、第2章、第5章は藤城が担当し、第3章、第4章は辰己が担当した。全体の責任は辰己にある。本稿の内容は、あくまでも筆者が個人の意見であり、所属する機関の見解を代表するものではない。
- ii http://www.jica.go.jp/hiroba/topics/2008/080106_01.html
- iii 「田舎」は、「いなか」とも「デンシャ」とも読み、耕地と住まい、都会から離れた農村地帯を意味する(漢字源)が、日本では農村も都市化され、農村地帯と断定できる地域が少なくなってきた。また、「ふるさと」の意味もあるが、近年、出身地ではない地域を指す場合もある。本稿では、平仮名の「いなか」を使用することで、従来の意味だけでなく、人間としての息吹を吹き込む癒しの場所としての「いなか」を再発見する願いを込めている。
- iv 2007年9月の研修後には反省会を行い、以下のような課題があがった。「研修内容と順序、時間配分等について議論が必要である」「研修員のねらいと地元側の対応範囲をすり合わせる必要がある」「役割分担ができておらず、一部の人への負担が大きかった」「山口県本庁、農林事務所、役場、町内協議会組織、研修受入担当者の連携体制を固める必要である」。
- v JICE(財団法人 本国際協力センター)とは、わが国の国際協力の推進に貢献することを目的に、1977年に設立された公益法人。JICA 本邦研修においては、運營業務や通訳業務を行っている。本企画においては、JICE スタッフもひとりの人間として阿武町の方々と顔の見える関係を構築した。
- vi <http://www.town.abu.yamaguchi.jp/kurasi/koho/438.pdf>
- vii この工房は、地元農家・西村千鶴さんが2005年6月に開設。工房内には講習室と交流サロンがあり、毎週一回町内の仲間と一緒に技術開発を兼ねたパン作りを行っている。西村さんは「この町に来られた方々には、パン作りという楽しい共同作業の中で阿武町の魅力も伝えてゆきたい」と、話している。

viii 阿武町の清ヶ浜は、その名のとおり美しく、砂が鳴いていたが、ゴミの漂着等によって、一時期、鳴かない状態に陥っていた。2003年、鳴き砂を復活させるために、「鳴き砂復活隊」と称するボランティア団体が結成された。毎月1度の定期的な清掃活動を実施している。

ix 2007年6月に開業。経営者は萩市須佐地域の

川口さん夫妻である。JICA 本邦研修は阿武町だけで完結するのではなく、阿武町の周辺にも広げ、地域連携を強化する効果も期待できるとして、萩農林事務所のイニシアチブにより協力をお願いした。

x 2007年11月の第18回国際開発学会全国大会の総会にて部会の発足が正式に承認された。